

① 農家建物

※ 総共済掛金762,842,878円 再共済及び任意再保険割合30.00% 再共済手数料及び再保険手数料割合38.51%

※ 総共済掛金	0 円
---------	-----

加入棟数84,264棟(前年比 ▲4,242棟 95.2%)、共済金額 8,232億2,266万円(前年比 ▲402億8,588万円 95.3%)で、全組合等ともに減少した。減少の要因は、空家の増加、離農に伴う加入資格の喪失等が主である。

内訳は、総合共済954棟、53億1,173万円、火災共済 83,310棟、8,179億1,093万円だった。

① 農家建物

総支払保険金	534,191,998 円
--------	---------------

総支払共済金	0 円
--------	-----

支払棟数 475棟(前年比 ▲88棟 84.4%)、支払保険金 5億3,419万円(前年比 1億3,655万円 134.3%)となった。

(内訳:総合共済 24棟、674万円、火災共済451棟、5億2,745万円。うち落雷事故分は407棟、5,328万円)

全焼事故に係る支払状況は、前年度より9棟増加し、保険金では1億5,329万円増加した。

また、落雷事故は前年度より48棟減少し、保険金は515万円増加した。

なお、台風などの自然災害による支払いは17棟で655万円となり、前年度を下回った。

③ 建物共済原因別事故発生状況

イ 農家建物

事故の原因別	事故棟数	加入総保険金額 (共済金額) (イ)	支払保険金 (共済金) (ロ)	再共済金及び任意 再保険金	被害率 (ロ) / (イ)	備 考
落 雷	棟 407	万円	円 53,282,960	円 15,984,701	% 0.0065	
失 火	35		412,160,153	123,648,030	0.0501	
類 焼	9		61,304,690	18,391,401	0.0074	
そ の 他	7		889,772	266,930	0.0001	
風水害等	17		6,554,423	1,966,319	0.0008	
計	475	82,322,266	534,191,998	160,257,381	0.0649	

ロ 団体建物

事故の原因別	事故棟数	加入総保険金額 (共済金額) (イ)	支払保険金 (共済金) (ロ)	被害率 (ロ) / (イ)	備 考
	棟 0	万円 0	円 0	% —	
計	0	0	0	—	

(農機具損害共済)

(引 受)

項 目 区 分	加入台数	保険金額 (共済金額)	保険料 (共済掛金)		1 台当たり平均 保険 (共済) 金額
			純保険料	賦課金	
保険関係	台 13, 207	万円 2, 984, 880	円 139, 661, 363	円 5, 884, 535	万円 226
共済関係	155	62, 517	2, 935, 748	928, 796	403
計	13, 362	3, 047, 397	142, 597, 111	6, 813, 331	228

※ 総共済掛金 187, 682, 245 円

(事 故)

事 故 台 数	加 入 総 保 険 (共済) 金額 (イ)	支 払 保 険 金 (ロ)			被害率 (ロ) / (イ)
		火 災 等	稼 働 中	自 然 災 害	
台 519	万円 3, 047, 397	円 9, 297, 605	円 97, 173, 979	円 4, 598, 182	% 0. 3645

総支払保険金 111, 069, 766 円

農機具損害共済原因別事故発生状況

事故の原因別	事 故 台 数	加入総保険金額 (共済金額) (イ)	支 払 保 険 金 (共済金) (ロ)	被害率 (ロ) / (イ)
火 災	台	万円	円	%
鳥 獣 害	31	(火災等の事故)	7, 629, 919	0. 0250
物体の落下・飛来	3		1, 285, 150	0. 0042
落 雷	1		382, 536	0. 0013
異物の巻き込み	82	(稼働中の事故)	27, 343, 470	0. 0897
衝 突	8		833, 616	0. 0027
接 触	363		59, 618, 517	0. 1956
墜 落	6		1, 451, 974	0. 0048
転 覆	14		7, 926, 402	0. 0260
台 風	2	(自然災害)	314, 372	0. 0010
突 風	5		400, 454	0. 0013
豪 雨	1		105, 325	0. 0003
洪 水	1		800, 000	0. 0026
土砂崩れ	2		2, 978, 031	0. 0098
計	519	3, 047, 397	111, 069, 766	0. 3645

[引受概況]

引受延台数13,362台(前年比 + 404台 103.1 %)、共済金額304億7,397万円(前年比 +20億 2,594万円 107.1 %)となり、目標台数の13,194台に対して 101.3 %、目標共済金額285億3,065万円に対しては、106.8 %の達成率であった。なお、台数で7組合等、共済金額で全ての組合等が前年実績を上回っている。

機種別の引受は、乗用トラクターが5,333台で最も多く、次いでロータリーが2,431台、自脱型コンバインが839台、乗用型田植機が666台、などとなった。

1戸当たりの加入台数は2.7台、共済金額は621万円となった。

[支払概況]

支払台数 519台(前年比 -1台 99.8 %)、支払保険金 11,107万円(前年比+858万円 108.4 %)となり、台数は減少したが、保険金は増加した。

罹災原因別の台数では接触事故が最も多く363台で5,962万円、次いで異物の巻き込みが82台で2,734万円となっている。また、転覆事故が14台で793万円となったほか、落雷で1台、38万円の支払いがあった。

機種別の支払台数については、本機は乗用トラクター(206台)が最も多く、次いで、自脱型コンバイン(88台)。附属装置についてはロータリー(45台)が最も多く、次いでロールベアラー(37台)の順となった。

1台当たりの平均支払保険金は214,007円で、土砂崩れによる全損事故が発生したことなどから、前年度平均より16,909円増加している。